

# 公益財団法人 福岡県建設技術情報センター

## I 法人の概要（令和6年4月1日現在）

- 所在地 福岡県糟屋郡篠栗町田中3丁目10番20号
- 設立年月日 平成7年5月1日
- 代表者 理事長 佐野 修司
- 基本財産 3,000千円
- 北九州市の出捐金 150千円（出捐の割合 5.0%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	12人	0人	0人	12人
常 勤	2人	0人	0人	2人
非常勤	10人	0人	0人	10人
職員	62人	0人	0人	62人

## II 令和5年度事業実績

令和5年度は、新公益法人制度の理念を尊重し、良質な社会資本の整備と安全で安心な地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成事業、県・市町村等の発注者機関への技術支援事業及び学校教育施設等の公共建築物の耐震診断などに係る支援事業等を実施するとともに、平成29年7月九州北部豪雨災害、同30年7月豪雨災害及び令和5年7月梅雨前線豪雨に伴う復旧・復興事業等への支援に取り組んだ。

### 1 公益目的事業

社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業並びに社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

#### (1) 適正な資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

適正な資本の維持管理を推進するため、以下の事業を実施した。

- ① 市町村における橋梁長寿命化支援事業
- ② 道路施設台帳登録事業
- ③ 生コン品質管理監査支援事業

#### (2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる県及び市町村の職員や民間の建設技術者に対して、土木行政における経験が浅い技術者向けの「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けの「専門コース」、情報化技術に関する実技を取り入れた「ITコース」を行い、専門コースの中で、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため「流域治水・環境」研修を、建設技術者向けに「ICT 建設機器体験」研修を新たに実施した。また、市町村職員に対するドローン研修については、市町村のニーズを受け基本的な操作を学ぶ内容に見直し実施した。

- ① 県市町村職員に対する研修（47回 1,978人）
- ② 建設技術者に対する研修（16回 790人）
- (3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

新しい建設技術や応用技術に関する調査を行い、地域特性に応じた施策に結びつく具体的な研究開発を行った。

  - ① リサイクル製品認定制度業務
- (4) 新しい建設技術の普及啓発 【普及啓発事業】

新しい建設技術の普及を図るために、建設技術等講習会事業を行う等、先端技術の情報を発信した。

  - ① 福岡新技術・新工法ライブラリー
  - ② 建設技術等講習会事業
- (5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】

研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成した。
- (6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】
  - ① 積算・現場技術支援事業
  - ② センター積算システム支援事業
- (7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】
  - ① 建築技術発注者支援事業
  - ② 建築技術調査研究・研修事業
- (8) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保のために、ISO9001の認証やISO17025の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行した。

令和5年度実績 29,303件
- (9) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として多くの県民の方が利用できるように、設置目的に沿った活用と管理業務を適切に実施した。

  - ① 敷地面積 10,693㎡
  - ② 建物延床面積  
管理研修棟 2,149㎡、試験研究棟 1,422㎡
  - ③ 研修施設等延利用回数  
令和5年度実績 724件

## 2 収益目的事業

良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

- (1) 安全で安心な公共建築物の整備 【耐震診断・設計等事業】
  - ① 耐震診断事業
  - ② 設計・工事監理事業

### Ⅲ 令和5年度決算

#### 1 貸借対照表

令和6年3月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	423,219,462	243,133,771	180,085,691
未収金	546,064,341	785,480,715	△ 239,416,374
前払金	47,436,795	43,707,959	3,728,836
流動資産合計	1,016,720,598	1,072,322,445	△ 55,601,847
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券（基金）	100,000,000	100,000,000	0
公益目的事業実施安定化資金	232,000,000	446,000,000	△ 214,000,000
特定資産合計	332,000,000	546,000,000	△ 214,000,000
(3) その他固定資産			
建物	13,784,847	15,259,544	△ 1,474,697
構築物	3,832,001	4,356,180	△ 524,179
車両運搬具	1	1	0
什器備品	3,730,229	5,710,598	△ 1,980,369
リース資産	1,339,800	4,402,200	△ 3,062,400
ソフトウェア資産	12,651,251	10,400,685	2,250,566
電話加入権	73,080	73,080	0
出資金	1,000	51,000	△ 50,000
敷金・保証金	2,846,820	5,435,000	△ 2,588,180
その他固定資産合計	38,259,029	45,688,288	△ 7,429,259
固定資産合計	373,259,029	594,688,288	△ 221,429,259
資産の部合計	1,389,979,627	1,667,010,733	△ 277,031,106
<b>II 負債の部</b>			
3 流動負債			
未払金	290,096,503	420,342,144	△ 130,245,641
仮受金	0	0	0
預り金	4,343,350	2,833,785	1,509,565
短期借入金	77,400,000	0	77,400,000
試験手数料預り金	8,397,130	8,692,260	△ 295,130
未払消費税等	0	5,259,600	△ 5,259,600
未払法人税等	181,000	2,087,800	△ 1,906,800
短期リース債務	1,470,648	3,331,056	△ 1,860,408
流動負債合計	381,888,631	442,546,645	△ 60,658,014
4 固定負債			
長期リース債務	0	1,470,648	△ 1,470,648
固定負債合計	0	1,470,648	△ 1,470,648
負債の部合計	381,888,631	444,017,293	△ 62,128,662
<b>III 正味財産の部</b>			
5 指定正味財産			
出捐金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	( 3,000,000)	( 3,000,000)	( 0)
（うち特定資産への充当額）	( 0)	( 0)	( 0)
6 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	( 0)	( 0)	( 0)
（うち特定資産への充当額）	(332,000,000)	(546,000,000)	(△214,000,000)
正味財産の部合計	1,008,090,996	1,222,993,440	△ 214,902,444
負債及び正味財産合計	1,389,979,627	1,667,010,733	△ 277,031,106

## 2 正味財産増減計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産受取配当金	114,226	113,611	615
特定資産受取利息	114,226	113,611	615
事業収益	1,140,716,243	1,522,014,478	△ 381,298,235
維持管理支援事業	118,098,937	191,437,806	△ 73,338,869
研修事業	2,315,001	3,076,000	△ 760,999
調査研究事業	3,336,404	3,273,506	62,898
土木技術支援受託	779,700,901	1,086,442,802	△ 306,741,901
建築技術支援受託	29,259,000	33,008,000	△ 3,749,000
材料試験受託	95,037,000	94,953,364	83,636
施設管理受託	28,133,000	28,133,000	0
耐震診断・設計等支援事業	84,836,000	81,690,000	3,146,000
指定正味財産からの振替額	440,458	2,052,285	△ 1,611,827
基本財産受取利息振替額	60	60	0
受取補助金等振替額	440,398	2,052,225	△ 1,611,827
雑収益	409,725	30,748	378,977
受取利息	3,433	3,854	△ 421
雑収益	406,292	26,894	379,398
経常収益合計	1,141,680,652	1,524,211,122	△ 382,530,470
(2) 経常費用			
事業費	1,353,872,409	1,454,138,182	△ 100,265,773
給料	97,797,945	102,509,147	△ 4,711,202
共済費	61,907,660	62,130,041	△ 222,381
職員手当	74,048,548	76,244,432	△ 2,195,884
役員報酬	13,211,788	13,001,960	209,828
賃金	165,039,978	163,568,427	1,471,551
報償費	5,529,859	5,503,578	26,281
旅費	2,635,382	2,353,478	281,904
交際費	978	7,327	△ 6,349
消耗品費	24,934,653	26,325,193	△ 1,390,540
保守修繕費	2,550,448	3,702,797	△ 1,152,349
光熱水費	14,897,582	15,996,976	△ 1,099,394
食糧費	127,876	107,655	20,221
その他役務費	42,792,081	42,597,174	194,907
通信運搬費	4,279,987	4,683,245	△ 403,258
委託料	128,030,217	156,629,418	△ 28,599,201
使用料	22,195,583	23,203,837	△ 1,008,254
工事請負費	0	0	0
講習会等助成金	644,696	238,620	406,076
負担金等	3,038,207	2,917,864	120,343
人材派遣料	675,984,171	739,334,788	△ 63,350,617
減価償却費	13,984,870	12,845,325	1,139,545
支払利息	0	0	0
公課費	239,900	236,900	3,000
管理費	2,546,578	2,338,229	208,349
給料	151,455	166,153	△ 14,698
共済費	182,433	178,532	3,901
職員手当	114,786	115,534	△ 748
役員報酬	546,794	515,184	31,610
賃金	670,663	629,906	40,757
報償費	145,359	47,367	97,992

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費	28,292	18,096	10,196
交際費	337,146	255,167	81,979
消耗品費	39,294	38,580	714
保守修繕費	0	0	0
光熱水費	0	0	0
食糧費	32,073	120,326	△ 88,253
その他役務費	15,305	21,190	△ 5,885
通信運搬費	102,518	54,266	48,252
委託料	0	0	0
使用料	163,095	170,491	△ 7,396
工事請負費	0	0	0
負担金等	8,811	395	8,416
減価償却費	0	0	0
公課費	8,554	7,042	1,512
経常費用合計	1,356,418,987	1,456,476,411	△ 100,057,424
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 214,738,335	67,734,711	△ 282,473,046
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 214,738,335	67,734,711	△ 282,473,046
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額	0	0	0
出捐金振替額	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却売却損	9	0	9
固定資産除却損	9	0	9
その他経常外費用	0	0	0
基本財産戻戻額	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用合計	9	0	9
当期経常外増減額	△ 9	0	△ 9
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 214,738,344	67,734,711	△ 282,473,055
法人税、住民税及び事業税	164,100	2,087,800	△ 1,923,700
法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 214,902,444	65,646,911	△ 280,549,355
一般正味財産期首残高	1,219,993,440	1,154,346,529	65,646,911
一般正味財産期末残高	1,005,090,996	1,219,993,440	△ 214,902,444
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	440,398	2,052,225	△ 1,611,827
受取地方公共団体補助金	440,398	2,052,225	△ 1,611,827
基本財産運用益	60	60	0
基本財産受取利息	60	60	0
一般正味財産への振替額	440,458	2,052,285	△ 1,611,827
一般正味財産への振替額	440,458	2,052,285	△ 1,611,827
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,008,090,996	1,222,993,440	△ 214,902,444

## IV 令和6年度事業計画

公益財団法人福岡県建設技術情報センターは、後世に誇り得る質の高い社会資本の整備に寄与することを目的に、平成7年に設立された。

以来、公共事業の発注者支援機関として、建設技術の高度化、多様化、ICT化に的確に対応するよう、業務内容の充実、発展を図りながら、社会資本の適正な維持管理の支援、建設技術者の技術水準の向上、新しい建設技術の調査研究及び情報の提供、県・市町村への技術の支援並びに建設資材の品質の確保等の事業に取り組んできた。

令和6年度においては、引き続き橋梁長寿命化支援事業、研修事業、土木技術支援事業及び建築技術支援事業等の市町村等への支援事業、並びに建設材料の試験・審査事業等の県からの指定管理事業を着実に実施するとともに、令和5年度に発災した豪雨災害の復旧・復興事業に係る土木技術支援事業にも積極的に取り組んでいく。

### 1 公益目的事業

社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業並びに社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

#### (1) 適正な社会資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

- ① 市町村における橋梁長寿命化支援事業
- ② 道路施設台帳登録事業
- ③ 生コン品質管理監査支援事業

#### (2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる県及び市町村の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、それぞれ、土木行政における経験が浅い技術者向けの「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けの「専門コース」、情報化技術に関する実技を取り入れた「ITコース」を行い、技術者のスキルアップを図る。専門コースの中で、「多自然型川づくり研修」については、環境に配慮した災害復旧事業を行った桂川（朝倉市）にて実地研修を行う。「防災（地震）研修」では、東日本大震災での貴重な経験を地元自治体職員に話してもらう。

ドローン研修については、無人航空機（ドローン）の飛行に関する基礎知識と基本操作を習得するための基礎研修として実施する。

また、建設業の2024年問題に関して、生産性向上と働き方改革を推進するための内容を盛り込む。「i-Construction 研修」の中では、福岡県発注工事におけるICTを活用した事例を紹介する。

また、建設事業者への普及を図るため「ICT 建設機器体験」研修を行う。

#### (3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

福岡県リサイクル製品認定制度において、品質・安全性等について一定の基準を満たす製品の認定申請の受付と現場検査を行う。また、研修生に対して県が発行している新技術・新工法ライブラリーを含めた情報発信を行う。

#### (4) 新しい建設技術等の普及啓発 【普及啓発事業】

新しい建設技術やリサイクル、環境、IT関連等の技術を広く普及することを目的として、これらの技術の情報を発信するとともに、民間団体等が行う新技術に関する講習会について、センター研修室等の利用提供や県内市町村に対する広報支援を行う。

#### (5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】

研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成する。

(6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】

- ① 積算・現場技術支援事業
- ② センター積算システム支援事業

(7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】

- ① 建築技術発注者支援事業
- ② 建築技術調査研究・研修事業

(8) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保のために、ISO9001の認証やISO17025の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行し、県内の社会資本の品質向上に寄与する。

(9) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として、多数の県民の方が利用できるように設置目的に沿った活用と管理を行う。

2 収益事業

良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

(1) 安全で安心な公共建築物の整備 【耐震診断・設計等事業】

- ① 耐震診断事業
- ② 設計・工事監理事業

# V 令和6年度予算

## 1 収支予算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日 (単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	114,000	0	0	114,000
特定資産受取利息	114,000	0	0	114,000
事業収益	1,444,817,000	88,488,000	0	1,533,305,000
維持管理支援事業収益	170,114,000	0	0	170,114,000
研修事業収益	3,130,000	0	0	3,130,000
調査研究事業収益	3,335,000	0	0	3,335,000
土木技術支援事業収益	1,085,097,000	0	0	1,085,097,000
建築技術支援事業収益	32,238,000	0	0	32,238,000
材料試験受託事業収益	122,770,000	0	0	122,770,000
施設管理受託事業収益	28,133,000	0	0	28,133,000
耐震診断・設計等事業収益	0	88,488,000	0	88,488,000
雑収益	288,000	1,000	11,000	300,000
受取利息	3,000	1,000	0	4,000
雑収益	285,000	0	11,000	296,000
経常収益計	1,445,219,000	88,489,000	11,000	1,533,719,000
(2) 経常費用				
事業費	1,553,382,000	85,322,000		1,638,704,000
給料	107,540,000	19,490,000		127,030,000
共済費	57,918,000	6,369,000		64,287,000
職員手当	58,514,000	11,580,000		70,094,000
役員報酬	20,202,000	389,000		20,591,000
賃金	158,050,000	6,089,000		164,139,000
報償費	3,658,000	1,563,000		5,221,000
旅費	2,523,000	97,000		2,620,000
交際費	1,000	0		1,000
消耗品費	28,084,000	935,000		29,019,000
保守修繕費	4,907,000	13,000		4,920,000
光熱水費	15,530,000	0		15,530,000
食糧費	126,000	4,000		130,000
その他役務費	42,513,000	670,000		43,183,000
通信運搬費	4,255,000	176,000		4,431,000
委託料	91,112,000	34,811,000		125,923,000
使用料	20,386,000	2,044,000		22,430,000
工事請負費	0	0		0
講習会等助成金	1,204,000	0		1,204,000
負担金等	1,965,000	1,092,000		3,057,000
人材派遣料	926,666,000	0		926,666,000
減価償却費	7,989,000	0		7,989,000
支払利息	0	0		0
公課費	239,000	0		239,000



科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
管理費			2,456,000	2,456,000
給料			59,000	59,000
共済費			200,000	200,000
職員手当			27,000	27,000
役員報酬			682,000	682,000
賃金			661,000	661,000
報償費			150,000	150,000
旅費			25,000	25,000
交際費			285,000	285,000
消耗品費			52,000	52,000
保守修繕費			0	0
光熱水費			0	0
食糧費			27,000	27,000
その他役務費			18,000	18,000
通信運搬費			93,000	93,000
委託料			0	0
使用料			166,000	166,000
工事請負費			0	0
負担金等			11,000	11,000
減価償却費			0	0
公課費			0	0
経常費用計	1,553,382,000	85,322,000	2,456,000	1,641,160,000
評価損益等調整前当期経常増減	△ 108,163,000	3,167,000	△ 2,445,000	△ 107,441,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 108,163,000	3,167,000	△ 2,445,000	△ 107,441,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
基本財産取崩収益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 108,163,000	3,167,000	△ 2,445,000	△ 107,441,000
法人税・住民税・事業税	0	2,088,000	0	2,088,000
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 108,163,000	1,079,000	△ 2,445,000	△ 109,529,000
一般正味財産期首残高	783,375,000	168,446,000	75,004,000	1,026,825,000
一般正味財産期末残高	675,212,000	169,525,000	72,559,000	917,296,000
II 指定正味財産増減の部				
(1) 基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	0	0
(2) 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	3,000,000	3,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	3,000,000	3,000,000
III 正味財産期末残高	675,212,000	169,525,000	75,559,000	920,296,000

## VI 役員名簿

令和6年6月3日現在

役職名	氏名	備考
理事長	佐野 修司	元福岡県建築都市部技監
副理事長	喜多島 礼和	福岡県県土整備部次長
専務理事	白鳥 義文	前労働委員会事務局長（元福岡県県土整備部次長）
理事	松藤 泰典	九州大学名誉教授 北九州市立大学名誉教授
//	牧角 龍憲	九州共立大学名誉教授
//	山本 哲也	福岡県建築都市部次長
//	西原 幸作	福岡県土木組合連合会代表理事
//	田中 隆臣	福岡県アスファルト合材協会理事
//	原田 克己	福岡県生コンクリート工業組合専務理事
//	安井 豊次	九州セメント技術委員会委員
監事	西野 龍太郎	税理士
//	西野 晃史	福岡県県土整備部県土整備総務課副課長